

第38期 決算報告書

自 2024年10月 1日

至 2025年 9月30日

東京都江戸川区中葛西3-18-5

株式会社 ナカノ商会

貸借対照表

2025年 9月30日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	20,319	流 動 負 債	14,361
現 金 及 び 預 金	6,101	買 掛 金	7,531
売 掛 金	8,978	1年内返済予定の長期借入金	1,682
リ ー ス 債 権	96	リ ー ス 債 務	1,366
リ ー ス 投 資 資 産	1,535	未 払 金	1,523
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	0	未 払 消 費 税 等	152
前 払 費 用	2,352	未 払 法 人 税 等	51
前 渡 金	3	預 り 金	68
未 収 還 付 法 人 税	974	前 受 収 益	1,562
未 収 還 付 消 費 税	139	賞 与 引 当 金	262
そ の 他	137	そ の 他	162
固 定 資 産	27,282	固 定 負 債	14,269
有形固定資産	10,076	長 期 借 入 金	3,933
建 物	2,169	リ ー ス 債 務	3,956
構 築 物	330	長 期 未 払 金	74
機 械 及 び 装 置	83	退 職 給 付 引 当 金	736
事 業 用 車 輜	7	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,656	資 産 除 去 債 務	450
土 地	1,608	長 期 預 り 保 証 金	5,088
リ ー ス 資 産	4,220	そ の 他	29
建 設 仮 勘 定	0		
 		負 債 合 計	28,630
無形固定資産	519	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	503	株 主 資 本	18,960
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	12	資 本 金	100
そ の 他	3	資 本 剰 余 金	17,857
 		資 本 剰 余 金	17,857
投資その他の資産	16,686	利 益 剰 余 金	1,002
投 資 有 価 証 券	107	利 益 準 備 金	28
出 資 金	2,800	そ の 他 利 益 剰 余 金	974
長 期 前 払 費 用	7	別 途 積 立 金	550
繰 延 税 金 資 産	5,909	繰 越 利 益 剰 余 金	424
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	7,638	評 価 ・ 換 算 差 額 等	11
そ の 他	223	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11
資 産 合 計	47,602	純 資 産 合 計	18,971
		負 債 純 資 産 合 計	47,602

損益計算書

自 2024年10月 1日
至 2025年 9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		89,185
売 上 原 価		80,457
売 上 総 利 益		8,728
売 上 総 利 益 調 整		
繰 延 リ ー ス 利 益 戻 入	39	
繰 延 リ ー ス 利 益 繰 入	397	△ 358
差 引 売 上 総 利 益		8,369
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,393
営 業 利 益		1,976
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	3	
そ の 他 収 入	343	353
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	144	
支 払 手 数 料	0	
そ の 他 費 用	2	147
経 常 利 益		2,182
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	
そ の 他 特 別 利 益	0	3
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	40	
減 損 損 失	298	
自 己 新 株 予 約 権 消 却 損	16,031	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	49	16,420
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 14,233
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 877	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,112	△ 4,989
当 期 純 利 益		△ 9,244

株主資本等変動計算書

自 2024年10月 1日
至 2025年 9月30日

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			新株予約権	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100	56	-	56	28	550	10,361	10,939		11,096
当期変動額										
新株の発行	8,900	8,900		8,900						17,800
剰余金の配当							△ 693	△ 693		△ 693
当期純利益							△ 9,244	△ 9,244		△ 9,244
減資	△ 8,900	△ 8,900	17,800	8,900						-
自己新株予約権の取得									△ 16,023	△ 16,023
自己新株予約権の消却									16,023	16,023
当期変動額合計	-	-	17,800	17,800	-	-	△ 9,937	△ 9,937	-	7,863
当期末残高	100	56	17,800	17,856	28	550	424	1,002	-	18,960

	評価・換算額等		純資産計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
当期首残高	15	15	11,111
当期変動額			
新株の発行			17,800
剰余金の配			△ 693
当期純利益			△ 9,244
減資			-
自己新株予約権の取得			△ 16,023
自己新株予約権の消却			16,023
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3	△ 3	△ 3
当期変動額合計	△ 3	△ 3	7,860
当期末残高	11	11	18,971

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法と同一の耐用年数を適用し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当事業年度については貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため引当金を計上していません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算出に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により案分した額を、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(1) 各事業セグメントに対する基準は以下のとおりです。

(３ＰＬ事業)

自社保有倉庫や賃借倉庫を活用し、倉庫業法に基づく倉庫営業の許可を受け、寄託を受けた物品を倉庫に保管し保管料、荷役料を収受しております。また、エリア別の仕分け作業を行い配送業務まで物流業務の包括的な受託を行っております。保管料はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識し、荷役・作業については、作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。配送業務は、配送が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(不動産事業)

不動産事業のうち不動産開発事業に関しては、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、不動産サブリース業務では、不動産賃貸サービスを提供しており、管理業務は役務提供完了時に収益を認識しております。尚、不動産賃貸業務についてはリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているためヘッジの有効性評価は省略しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。会計上の見積りにより当事業年度の計算書類にその額を計上した項目のうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
有形固定資産	10,076
無形固定資産	519
投資その他の資産 (差入敷金保証金) (注)	207
減損損失	298

(注) 原状回復費用に充てられるため回収が最終的に見込めないと認められる金額

当社が保有する固定資産を構成する資産グループにおいて、継続して営業損失が計上されたことから減損の兆候があると認められた資産グループが12事業所あり、そのうち5事業所は、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類の理解に資するその他の情報

当社は事業所等（部課又は物件別単位）を基準として資産のグルーピングを行っております。

資産グループごとの将来キャッシュ・フローの見積りは当社の事業計画を基礎としており、過年度の実績や主要クライアントからの受注予測などを主要な仮定として織り込んでおります。そのため、今後の経営環境の変化等の要因により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金資産	5,909

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産を算出しております。また、繰延税金資産は、将来の事業計画に基づいた課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来一時差異について繰延税金資産を計上しております。

将来の事業計画に基づく課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があるため、将来の事象の仮定又は予測に変化が生じ、将来の課税所得に悪影響を及ぼすことが見込まれることとなった場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響が生じる可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	319百万円
構築物	4百万円
土地	887百万円
計	1,211百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,499百万円
長期借入金	3,458百万円
計	4,958百万円

上記の他に登記留保として担保に供している資産及び担保に係る債務は次の通りです。

① 担保に供している資産

建物	15百万円
構築物	0百万円
土地	51百万円
計	67百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	22百万円
計	22百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,179百万円

(3) 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受け入れに伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	822百万円
構築物	155百万円
機械及び装置	26百万円
工具、器具及び備品	7百万円
計	1,012百万円

(4) 保証債務

保証先の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

IS鳥栖開発2号特定目的会社

2,807百万円

注) 上記金額はコミット型シンジケートローン及び特定社債の合計額となっております。コミット型シンジケートローンは、実行済金額を記載しておりますので最大保証額として5,800百万円まで発生を見込んでおります。

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

1,369百万円

短期金銭債務

93百万円

長期金銭債務

644百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額	87,815百万円
(2) 関係会社との取引高	
営業取引(収入分)	13,974百万円
営業取引(支出分)	1,174百万円
営業取引以外の取引(収入分)	16百万円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所		種類	減損損失(百万円)
事業用資産	宮城県 埼玉県 千葉県 大阪府	1 事業所 2 事業所 3 事業所 1 事業所	建物	10
			構築物	6
			機械及び装置	2
			車輛運搬具	0
			工具、器具及び備品	11
			リース資産	229
			ソフトウェア	22
			差入敷金保証金	15
計			298	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を基本単位としたグルーピングをし、減損損失の認識を行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである7事業所について、資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該事業所の回収可能価額を使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを割引率（11.68％）で割り引いて算定しております。

減損損失の認識の判定及び測定を行う場合に用いる回収可能価額は、将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づき見積りを行います。これらの仮定は将来の不確実な経済状況により影響を受ける可能性があります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 23, 212, 480株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年12月20日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	693百万円	44円75銭	2024年9月30日	2024年12月23日

(3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1, 020, 003株

(4) 当事業年度の末日における自己新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 37, 953. 6株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

フリーレント家賃	1,089百万円
繰越欠損金	4,259百万円
資産除去債務	300百万円
退職給付引当金	260百万円
その他	579百万円

繰延税金資産小計	6,489百万円
----------	----------

将来減算一時差異に係る評価性引当額	△417百万円
-------------------	---------

繰延税金資産合計	6,072百万円
----------	----------

繰延税金負債

フリーレント家賃	△118百万円
資産除去債務	△38百万円
その他	△6百万円

繰延税金負債合計	△163百万円
----------	---------

繰延税金資産の純額	5,909百万円
-----------	----------

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日に開始する事業年度以前に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	8,375百万円	7,410百万円	964百万円
合 計	8,375百万円	7,410百万円	964百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	252百万円
1 年超	901百万円
合 計	1,154百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	447百万円
減価償却費相当額	373百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については主に銀行借入による方針です。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金については金利変動リスクを回避するために金利スワップ付として固定金利化を実施しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金の顧客信用リスクが存在します。また投資有価証券については市場価格リスクが存在します。差入敷金保証金、長期預り保証金は賃貸借契約等に係るものであり、信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に関する信用リスクについては債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)投 資 有 価 証 券	85	85	—
(2)差 入 敷 金 保 証 金	7,430	7,069	△360
資産計	7,516	7,155	△360
(1)長 期 借 入 金	5,616	5,445	△170
(2)長 期 預 り 保 証 金	5,001	4,802	△198
(3)リ ー ス 債 務	5,322	5,004	△318
負債計	15,940	15,253	△687

- (注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「契約資産」、「電子記録債権」、「未払還付消費税」、「未収還付法人税等」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「リース資産」、「リース投資資産」、「出資金」については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。
2. 「差入敷金保証金」の貸借対照表計上額については、資産除去債務の未償却残高を控除しております。
3. 「長期借入金」には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
4. 「リース債務」には1年内支払予定のリース債務を含んでおります。
5. 市場価格のない株式等は、上記表には含まれておりません。市場価値のない株式等は以下のとおりです。

区 分	貸借対照表計上額 (百 万 円)
投資有価証券（非上場株式）	20
関係会社株式	2

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	85	—	—	85
資産計	85	—	—	85

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
差入敷金保証金	—	7,069	—	7,069
資産計	—	7,069	—	7,069
長期借入金	—	5,445	—	5,445
長期預り保証金	—	4,802	—	4,802
リース債務	—	5,004	—	5,004
負債計	—	15,253	—	15,253

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

差入敷金保証金、長期預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県その他地域において倉庫（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価
賃貸等不動産	628百万円	1,845百万円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいた金額であります。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び主要法人株主等

該当事項はありません。

(2)子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
子会社	I・S鳥栖開発2号特定目的会社	東京都千代田区	2,800	不動産開発	0	債務保証	借入金に対する保証 (注1)	2,807	—	—
							増資の引受 (注2)	1,000	—	—

(注1)金融機関からの借入金につき、債務保証を行っております。

(注2)増資に伴い、出資の引受を行ったものであります。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金 (百万 円)	議決権 等の所有（被 所有） 割合（%）	関連 当事 者との 関係	取引の 内 容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
兄弟会社	ヤマト 運輸 株式会 社	東京 都 中央 区	50,000		倉庫 賃貸 輸送 請負 受入 出向	輸送 作業 倉庫 賃料 売上	13,940	営業 未収金	1,342
								リース 投資資産	21
								預り敷金 保証金	644
								前受収益	124
								買掛金	7
								未払金	2

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 一般の取引と同様の適切な条件による取引を基本とし、市場価格を勘案した上で合理的な判断に基づき決定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 817円30銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | 421円69銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。